

2021年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2020年10月28日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長

(氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	53,237	△17.9	2,664	△62.9	3,085	△58.6	2,749	△41.2
2020年3月期第2四半期	64,874	6.3	7,174	30.4	7,459	25.9	4,679	22.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,302百万円 (△41.3%) 2020年3月期第2四半期 3,920百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	36.80	—
2020年3月期第2四半期	62.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	147,897	107,295	72.1	1,428.14
2020年3月期	154,276	109,478	70.5	1,454.47

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 106,574百万円 2020年3月期 108,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00	—	56.00	84.00
2021年3月期	—	20.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 特別配当20円00銭

3. 2021年 3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	△17.3	7,000	△56.7	7,800	△53.8	6,100	△42.3
								81.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	76,657,829 株	2020年3月期	76,657,829 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,033,209 株	2020年3月期	1,925,901 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	74,696,737 株	2020年3月期2Q	74,732,862 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式（2021年3月期2Q 421,314株、2020年3月期 314,300株）を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2020年10月30日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が継続する中、国内では経済活動の再開により景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として感染再拡大の懸念があり、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage－持続成長につながる盤石な経営基盤の確立－」を経営コンセプトに掲げ、デジタル・トランスフォーメーションの動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は53,237百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益2,664百万円（同62.9%減）、経常利益3,085百万円（同58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,749百万円（同41.2%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、「働き方改革」の追い風は継続しており、国内の緊急事態宣言解除以降、業況は徐々に戻りつつあるものの前年の水準まで回復しておらず減収。
- ・国内グループ会社では、外出自粛による車での移動の減少は徐々に改善しており駐車場管理受託事業は回復傾向に転じたが、依然として前年同期比減収。一方で就業管理のクラウドサービスは引き続き顧客からの引き合いが増え好調を維持。
- ・海外は、北米のアマノマクギャン社が固定費削減を進め成果が得られたものの、米国の外出禁止令及びデモの影響により売上が大きく減少したため赤字幅が拡大。アジア、欧州も各地の外出禁止等の影響が続いており減収。
- ・なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、米国における連邦税の還付を含む。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期 第2四半期連結累計期間		2021年3月期 第2四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	14,445	22.3	12,613	23.7	△1,831	△12.7
時間管理機器	1,722	2.7	1,290	2.4	△431	△25.1
パーキングシステム	32,131	49.5	25,829	48.5	△6,302	△19.6
小 計	48,299	74.5	39,733	74.6	△8,565	△17.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	11,238	17.3	8,535	16.1	△2,702	△24.1
クリーンシステム	5,337	8.2	4,969	9.3	△368	△6.9
小 計	16,575	25.5	13,504	25.4	△3,071	△18.5
合 計	64,874	100.0	53,237	100.0	△11,637	△17.9

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、39,733百万円で、前年同期比8,565百万円の減収（17.7%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 12,613百万円（前年同期比12.7%減）

当事業部門は、国内では昨年4月に働き方改革関連法が施行され、労働時間の上限規制など新たな制度への対応が求められる中、生産性の向上や多様な人材活用に加え、急速な働き方の変化に伴うテレワークの拡大などにより、人事労務管理に対する企業のデジタル化、ネットワーク化にも注目が集まっております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは525百万円減収（12.2%減）、ハードウェアは652百万円減収（32.7%減）、メンテ・サプライは115百万円減収（5.2%減）となりました。ソフトウェアの減収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」が緊急事態宣言解除後回復基調にあるものの前年の水準まで回復しておらず、また、中小規模向け「TimePro-NX」は顧客企業の業況悪化により受注が低調に推移したことによるものです。ハードウェアの減収は、緊急事態宣言発令期間に機器の設置作業に制限を受けたことによるものです。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、テレワークによる利用者数の増加もあり引続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに減収となり、海外全体では488百万円減収（前年同期比9.1%減）となりました。

・時間管理機器 1,290百万円（前年同期比25.1%減）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きが継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、Wi-Fi機能を標準搭載しクラウド接続も可能な小型タイムレコーダーの投入により新たな利用方法の提案を行ってまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、標準機、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーともに減収となり、全体では376百万円減収（25.6%減）となりました。

海外の実績は、アジアが横ばい、北米、欧州が減収となり、海外全体では99百万円減収（前年同期比29.0%減）となりました。

・パーキングシステム 25,829百万円（前年同期比19.6%減）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携による予約や決済、チケットレスやキャッシュレスによる非接触のシステム等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、車番チケットレスシステムの販売を開始するなどシステム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、管理会社向け案件の減少等により駐車場機器は2,728百万円減収（29.5%減）、メンテ・サプライは817百万円減収（16.7%減）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は外出自粛に伴う駐車場稼働率の低下にて減収となりましたが、受託車室数は

前期末比21,700台増加(4.5%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収、アジアの運営受託事業は香港が増収も各国の外出禁止令の影響により韓国やマレーシアは減収となり、海外全体では2,056百万円減収(前年同期比17.2%減)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、13,504百万円で、前年同期比3,071百万円の減収(18.5%減)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 8,535百万円(前年同期比24.1%減)

当事業部門は、米中貿易摩擦の影響に加え新型コロナウイルス感染症の感染拡大により設備投資需要が低迷しており、事業環境は先行き不透明な状況が継続しております。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、次世代自動車開発への投資が続く自動車関連企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は703百万円減収(19.0%減)、大型システムは463百万円減収(15.2%減)、メンテ・サプライは446百万円減収(21.2%減)となりました。

海外の実績は、中国・タイを中心にアジアが減収となり、海外全体では1,109百万円減収(前年同期比48.0%減)となりました。

・クリーンシステム 4,969百万円(前年同期比6.9%減)

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する中、ビルメンテナンス業界では作業員の人手不足問題を抱える上にコロナ禍での消毒作業が加わり、更なる清掃作業の効率化と品質の向上、清掃ロボットの活用に対する提案ニーズが高まっております。

当社はこのような市場環境において、ロボット洗浄機「EGrobo」による清掃作業の自動化提案、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」の拡販等に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、電解水生成装置(※)への需要は増加したものの、その他の機器が低迷したことにより清掃機器は127百万円減収(12.5%減)、メンテ・サプライは159百万円減収(13.1%減)となりました。

海外の実績は、北米が為替の影響により減収となり、海外全体では35百万円減収(前年同期比1.3%減)となりました。

※水に少量の食塩を加えて電気分解し、[次亜塩素酸水(酸性電解水)]と[アルカリ性電解水]の2種類を生成。

次亜塩素酸水(酸性電解水)は除菌効果に優れ、アルカリ性電解水は脂質やタンパクなどの汚れを除去する洗浄効果を発揮。電解水生成装置の詳細は当社ホームページをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/Clean/products/denkai.html>)

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2020年 3月期	2021年 3月期			2020年 3月期	2021年 3月期		
日本	42,908	34,836	△8,072	△18.8	8,140	4,707	△3,432	△42.2
アジア	9,629	7,811	△1,817	△18.9	890	203	△687	△77.1
北米	8,947	7,358	△1,589	△17.8	△195	△671	△475	—
欧州	4,380	3,870	△509	△11.6	299	248	△50	△16.9
計	65,865	53,876	△11,989	△18.2	9,134	4,488	△4,646	△50.9
消去 又は全社	△990	△638	—	—	△1,960	△1,823	—	—
連結	64,874	53,237	△11,637	△17.9	7,174	2,664	△4,509	△62.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	2020年 3月期	2021年 3月期			2020年 3月期	2021年 3月期	
アジア	10,202	7,795	△2,407	△23.6	15.7	14.6	△1.1
北米	8,316	6,848	△1,468	△17.7	12.8	12.9	0.1
欧州	4,355	3,775	△579	△13.3	6.7	7.1	0.4
その他の 地域	498	468	△30	△6.1	0.8	0.9	0.1
計	23,373	18,887	△4,485	△19.2	36.0	35.5	△0.5
連結売上高	64,874	53,237					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、147,897百万円(前連結会計年度末比6,379百万円減少)となりました。

- ・流動資産：受取手形及び売掛金の減少等により6,327百万円減少
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加及びソフトウェアの減少等により51百万円減少

負債は、40,602百万円(前連結会計年度末比4,196百万円減少)となりました。

- ・流動負債：電子記録債務や未払法人税等の減少等により5,254百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,058百万円増加

純資産は、107,295百万円(前連結会計年度末比2,182百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払等により1,672百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により448百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、49,575百万円と前連結会計年度末に比べ2,559百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,989百万円(前年同期比2,710百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
売上債権の減少額7,250百万円の計上、減価償却費4,228百万円の計上、税金等調整前四半期純利益3,078百万円の計上
- ・主な支出：
仕入債務の減少額3,575百万円の計上、法人税等の支払額3,415百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,621百万円(前年同期比954百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入1,736百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出2,915百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,044百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,562百万円(前年同期比864百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入856百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額4,202百万円の計上、リース債務の返済による支出1,877百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収減益となりましたが、アマノ単体では環境事業やクリーン事業の落ち込みが当初想定よりも少なかったこと、および国内で就業管理クラウドサービスを展開しているアマノビジネスソリューションズ社や欧州で就業管理サービスを提供しているホロクオルツ社などのグループ会社が比較的堅調に推移したことから、期初に策定した会社計画を上回る着地となりました。しかし、下期以降も国内外で新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、また足元の国内の受注状況は前年同期の水準を相当程度下回るなど、第3四半期以降の業況は依然として不透明であると認識しております。したがって、現時点では、2020年4月24日に公表いたしました2021年3月期通期業績予想を据え置くことといたしました。ただし、事業環境が変化し、業績に影響が生じるような場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり20円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,973	53,615
受取手形及び売掛金	31,392	23,924
有価証券	1,743	2,216
商品及び製品	4,282	4,182
仕掛品	622	710
原材料及び貯蔵品	4,796	4,936
その他	2,968	4,888
貸倒引当金	△321	△342
流動資産合計	100,458	94,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,118	9,833
機械装置及び運搬具（純額）	902	982
工具、器具及び備品（純額）	2,380	2,359
土地	5,922	5,911
リース資産（純額）	6,298	7,688
建設仮勘定	446	138
有形固定資産合計	26,069	26,914
無形固定資産		
のれん	1,918	1,716
ソフトウェア	4,752	4,149
ソフトウェア仮勘定	1,118	1,126
その他	3,150	2,946
無形固定資産合計	10,939	9,938
投資その他の資産		
投資有価証券	8,828	9,085
破産更生債権等	649	636
差入保証金	1,550	1,557
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	99
繰延税金資産	3,086	2,927
その他	1,760	1,756
貸倒引当金	△662	△649
投資その他の資産合計	16,809	16,913
固定資産合計	53,818	53,766
資産合計	154,276	147,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,210	4,641
電子記録債務	6,845	4,769
短期借入金	678	617
リース債務	2,641	3,162
未払法人税等	3,711	1,806
賞与引当金	2,842	2,034
役員賞与引当金	130	-
その他	13,604	14,378
流動負債合計	36,664	31,410
固定負債		
長期末払金	0	-
リース債務	4,495	5,493
繰延税金負債	136	121
退職給付に係る負債	2,736	2,748
株式給付引当金	198	246
役員株式給付引当金	162	186
資産除去債務	32	33
その他	371	362
固定負債合計	8,134	9,192
負債合計	44,798	40,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	80,204	78,750
自己株式	△4,224	△4,443
株主資本合計	113,512	111,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,202
為替換算調整勘定	△4,781	△5,508
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△959
その他の包括利益累計額合計	△4,817	△5,265
非支配株主持分	783	721
純資産合計	109,478	107,295
負債純資産合計	154,276	147,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	64,874	53,237
売上原価	36,054	30,557
売上総利益	28,820	22,680
販売費及び一般管理費		
販売費	19,538	18,070
一般管理費	2,108	1,944
販売費及び一般管理費合計	21,646	20,015
営業利益	7,174	2,664
営業外収益		
受取利息	86	94
受取配当金	78	85
受取保険金	59	64
持分法による投資利益	101	91
その他	140	239
営業外収益合計	466	576
営業外費用		
支払利息	46	74
為替差損	89	51
外国源泉税	1	0
その他	43	30
営業外費用合計	180	155
経常利益	7,459	3,085
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	12	9
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	111	-
特別退職金	25	-
特別損失合計	149	9
税金等調整前四半期純利益	7,314	3,078
法人税等	2,534	294
四半期純利益	4,780	2,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,679	2,749

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,780	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	178
為替換算調整勘定	△949	△760
退職給付に係る調整額	72	101
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△859	△481
四半期包括利益	3,920	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,801	2,300
非支配株主に係る四半期包括利益	119	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,314	3,078
減価償却費	3,377	4,228
のれん償却額	272	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	173
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	67
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	78	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	24
受取利息及び受取配当金	△164	△180
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△91
支払利息	46	74
為替差損益 (△は益)	39	18
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	-
特別退職金	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,303	7,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,664	△3,575
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56	813
その他	△889	△2,148
小計	11,968	9,683
利息及び配当金の受取額	248	285
利息の支払額	△46	△74
特別退職金の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△2,694	△3,415
法人税等の還付額	233	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,699	6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,500
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,044
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△796	△874
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
定期預金の預入による支出	△2,352	△2,915
定期預金の払戻による収入	2,013	1,736
その他	△10	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△3,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157	57
短期借入金の返済による支出	△185	△86
自己株式の取得による支出	△1	△245
リース債務の返済による支出	△1,157	△1,877
セール・アンド・リースバックによる収入	675	856
配当金の支払額	△4,127	△4,202
非支配株主への配当金の支払額	△58	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,697	△5,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,059	△2,559
現金及び現金同等物の期首残高	42,487	52,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,547	49,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間末 1,045百万円、421,314株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や時差出勤等を実施しております。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場では通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産あるいは最小人員での生産を継続しております。

2021年3月期の業績への影響については、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。

また、当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の上期において影響が大きく、下期以降も影響が残るものの緩やかに改善し始めると仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、一旦感染が収束したとしても、第二波、第三波と感染が広がることで、世界経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要減少をもたらし、また、営業活動も制限を受けることから、2021年3月期以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,299	16,575	64,874	—	64,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,299	16,575	64,874	—	64,874
セグメント利益	6,862	2,359	9,222	△2,048	7,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,048百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,733	13,504	53,237	—	53,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,733	13,504	53,237	—	53,237
セグメント利益	3,024	1,497	4,521	△1,857	2,664

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,857百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。